

2026年5月29日

各位

一般社団法人 全国労働金庫協会

公開研究会 「『協同』でひらく居住支援の可能性」を開催

ろうきん×社会的連帯経済推進フォーラムが共催

一般社団法人全国労働金庫協会(東京都千代田区・理事長 西田安範)は、研究者や実践者が参加する社会的連帯経済推進フォーラム(東京都新宿区・会長 藤井恵里)との共催により、「居住支援」に関する公開研究会(全6回予定)を開催します。

日本の空き家は約900万戸、空き家率は過去最高の13.8%(2023年 住宅・土地統計調査)に達し、地域の住環境やコミュニティの維持が大きな課題となっています。一方で、経済的困窮者やひとり親世帯、高齢者、障がい者、外国人などの「住宅確保要配慮者」が、民間賃貸住宅市場で入居を断られるなど、住まいの確保に困難を抱える状況が続いています。

当公開研究会では、こうした深刻なミスマッチを解消し、誰もが安心して暮らせる地域社会を実現するため、協同組合やNPOとの連携による国内外の居住支援の知見を学び合うことを目的としています。

第1回研究会の開催概要を下記の通りご案内します。多くの皆さまのご参加をお待ちしております。

一般社団法人 全国労働金庫協会 <https://all.rokin.or.jp/>社会的連帯経済推進フォーラム <https://sse.jp.net/>

記

1. 開催概要

- 名称: 「社会的連帯経済推進フォーラム 連続公開研究会 vol.1」
日時: 2026年7月11日(土)14:00 ~ 16:00 (開場 13:30)
形式: 明治大学 リバティタワー1134 教室 (オンライン併用)
対象: 居住支援に関心のある個人・団体(協同組合、研究機関・NPO等)
テーマ: 「『協同』でひらく居住支援の可能性」 ~誰もが自分らしく暮らせる社会をめざして~
講師: 東京大学大学院人文社会系研究科教授 祐成 保志 氏
社会学者。関心領域はコミュニティ、ハウジング、社会調査史。著書に『〈住宅〉の歴史社会学』(新曜社 2008)、共編著に『コミュニティの社会学』(有斐閣 2023)、共著に『福祉・社会保障』(岩波書店 2024)、『社会政策入門』(法律文化社 2024)などがある。



- 内容: 社会学の観点からコミュニティ・住まいの研究を専門とされている祐成教授より、これまでの国内における住宅政策の変遷や、近年においてはハードとしての「住宅(モノ)」ではなく、ソフトとしての「住まい(コト)」をどう支えるのかが課題となっていること等、協同組合による

居住支援法人の取組事例等も踏まえ「居住支援とは何か」「協同組合に期待される役割」などについて講演いただく予定です。

2. 申込方法

以下の「二次元コード」または「参加申込フォームURL」より直接お申込みください。



<https://forms.gle/GYqqRN7MtzYHYm6j8>

※ web ブラウザーfirefox をお使いの場合、アクセスできないことがあります。chrome・Edge・safari 等をご利用ください。

<申込期日:2026年7月3日(金)まで>

3. その他

本連続講座の第2回については、8月2日(日)に開催する予定となっています。

【お問い合わせ先】

全国労働金庫協会 政策調査部 担当:高良・石田・蒲原

電話:03-3295-6743 メール:seisaku@ho.rokinbank.or.jp

〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-13-4

以上

「協同」でひらく居住支援の可能性

—誰もが自分らしく暮らせる社会をめざして—

2026. **7.11** SAT

14:00~16:00 (開場 13:30)

会場 明治大学リバティタワー13階
1134教室 ※定員:130名

住所 東京都千代田区神田駿河台1-1

オンライン併用



すけなりやすし

祐成保志 氏

東京大学大学院人文社会系研究科教授

社会学者。関心領域はコミュニティ、ハウジング、社会調査史。著書に『〈住宅〉の歴史社会学』（新曜社2008）、共編著に『コミュニティの社会学』（有斐閣2023）、共著に『福祉・社会保障』（岩波書店2024）、『社会政策入門』（法律文化社2024）などがある。

講演
内容

居住支援とは何か —協同組合による居住支援の可能性—

2024年の住宅セーフティネット法の改正により、居住支援の動きが全国で活発化しています。本研究会は、国内外の居住支援の事例を紐解きながら、困難に直面する人への伴走から、多様な生き方を支え合う新たな住まいの選択肢までを幅広く議論し、排除のない「住まい」と「つながり」を紡ぎ直す居住支援のあり方を、社会的連帯経済（SSE）の視点から探究し、居住支援に取り組む団体間の連携を目的としています。

申込
方法



左の2次元コードを読み込み、「専用フォーム」よりお申込みください。

申込期限：2026年7月3日（金）

問合せ先

「連続公開研究会」共同事務局

社会的連帯経済推進フォーラム (担当：山口)

✉ sseforum.2026@gmail.com

全国労働金庫協会 政策調査部 (担当：石田)

✉ seisaku@ho.rokinbank.or.jp

☎ 03-3295-6743

[共催] **社会的連帯経済推進フォーラム** <https://sse.jp.net/> **一般社団法人 全国労働金庫協会**

[協力] 労働者福祉中央協議会（中央労福協）、パルシステム生活協同組合連合会、生活クラブ生協・東京、生活クラブ生協・神奈川、一般社団法人くらしサポート・ウィズ、公益財団法人生活協同総合研究所、公益財団法人リタ市民アセット財団、一般社団法人協同総合研究所、一般社団法人市民セクター政策機構、特定非営利活動法人参加型システム研究所、特定非営利活動法人コレクティブハウジング社、特定非営利活動法人都市住宅とまちづくり研究会